

宿泊税納入義務免除(還付)申請書 記載の手引

1. 宿泊税は、実際に宿泊者から税を受け取っていても、課税対象となる宿泊があれば、特別徴収義務者には申告納入する義務があります。
しかし、特別徴収義務者が宿泊者から宿泊税を受け取ることができなくなったことに正当な理由がある場合、または申告納期限までに特別徴収義務者が受け取った宿泊税を、天災、火災、盗難等避けることのできない理由により失った場合には、申請に基づき、千代田都税事務所長が認めた場合に、納入義務を免除します。
これを、納入義務の免除といいます。
2. 特別徴収義務者が立て替え納税した後において、宿泊者から宿泊税を受け取ることができなくなったことに正当な理由がある場合には、申請に基づき、千代田都税事務所長が認めた場合に、当該宿泊税額をお返しします。
これを、税の還付といいます。
3. 納入義務の免除、還付の理由となる例としては、以下の場合があります。
 - 旅行会社が破産、整理等の法的手続きに入り支払不能となったため、税金を受け取ることができなくなった場合
 - 納税者が死亡、失踪、行方不明や、刑の執行を受けたために税金の支払いができなくなった場合
 - 納税者が天災等に遭い、税金の支払いができなくなった場合
4. 上記2により納入済みの宿泊税を還付する場合において、特別徴収義務者に都税の未納金がある場合、還付する額をこれに充当することがあります。
5. 納入義務の免除(還付)の申請に当たっては、その理由を証明する書類が必要となります。詳しくは、千代田都税事務所までお問い合わせください。

- 申請理由を証明する書類を1部添付してください。
- 控の必要な方は、あらかじめコピーをとるなどしてから提出してください。控を提出していただいた場合は、受付收受印を押してお返しします。
- 郵送により申請書を提出する場合は、千代田都税事務所へ送付してください。また、控の返送を希望される方は、返信用封筒(切手貼付)を同封してください。
- 申請書を受理してから60日以内に結果を書面で通知いたします。

提出・問合せ先 千代田都税事務所 事業税課 宿泊税担当
〒101-8520 東京都千代田区内神田 2-1-12
TEL 03-3252-7141(代)内線 226 / 03-3252-7144(ダイヤルイン)



記載例

宿泊税納入義務免除(還付)申請書

1 → 令和 4年 11月 21日

千代田都税事務所長 あて

特別徴収義務者

| | | |
|-----|------------------------|---|
| 2 → | 住所 | 〒163-◆◆◆◆ 新宿区◆◆町1-1-1 電話 03 (◆◆◆◆) 1234 |
| | 氏名 または法人名 及び代表者名 | 株式会社 東京観光 代表取締役 東京 太郎 |
| | 証票番号 | 123456 |

3 ↓

令和 4年 10月分について、次のとおり申請します。

4 →

| | | | |
|-----|--|----------------------------------|-------|
| 施 | (ふりがな) | しんじゅく◆◆ちょう 〒163-◆◆◆◆ | |
| | 所在地 | 新宿区◆◆町1-1-1 電話 03 (◆◆◆◆) 1234 | |
| 設 | (ふりがな) | とうきょうほてる | |
| | 名称 | 東京ホテル | |
| 5 → | 宿泊数 | 税率 100 円 | 431 泊 |
| | | 税率 200 円 | 23 泊 |
| 6 → | 税額 | 47,700 円 | |
| 7 → | 貸倒れ等により受け取ることができなかった税額 | 円 | |
| 7 → | り災等により亡失した税額 | 11,500 円 | |
| 8 → | 納入義務免除(還付)を受けようとする税額 | 11,500 円 | |
| 9 → | 納入義務免除(還付)を受けようとする理由 | | |
| | 令和4年10月25日の水害によって建物が損壊し、納入すべき令和4年10月18日から同月24日の宿泊税額分を亡失したため。 | | |

備考 申請理由を証明する書類を添付してください。

10 →

※文書管理簿

※印の欄は記入しないでください。
控の必要な方は、あらかじめコピーをとるなどしてから提出してください。郵送により申請書を提出される場合で、控の郵送を希望される方は返信用封筒(切手貼付)を同封してください。

1 「提出年月日」

- 申請書の提出年月日を記載してください。

2 「特別徴収義務者」

- 旅館・ホテルの経営者等特別徴収義務者の住所、郵便番号、電話番号、氏名を記載してください。特別徴収義務者が法人の場合には、法人名に加え、代表者の職、氏名も合わせて記載してください。
- 「証票番号」には、特別徴収義務者証票の右肩にある6桁の番号を記載してください。

3 「申請年月」

- 宿泊税の納入義務免除又は還付を受けようとする税額が発生した宿泊行為の属する年月を記載してください。
- この申請は、1行為月単位で行ってください。

4 「施設」

- 旅館・ホテルの所在地、郵便番号、電話番号、および名称を記載してください。
- ふりがなの欄も必ず記載してください。

5 「宿泊数」

- 当該行為月の延べ宿泊数を税率ごとに記載してください。納入義務免除（還付）を受けようとする宿泊数ではありませんので注意してください。

6 「税額」

- 当該行為月の税額の合計を記載してください。**5**と同様に、納入義務免除（還付）を受けようとする税額ではありませんので注意してください。

7 「貸倒れ等により受け取ることができなかった税額」「り災等により亡失した税額」

- 納税義務免除（還付）を受けようとする理由に従って、該当する欄にそれぞれの税額を記載してください。

8 「納入義務免除（還付）を受けようとする税額」

- 納入義務免除（還付）を受けようとする税額の合計を記載してください。**7**で記載した税額の合計となります。

9 「納入義務免除（還付）を受けようとする理由」

- 納税義務免除又は還付を受けようとする理由を具体的に記載してください。

10 「※文書管理簿」

- 記載しないでください。